

11月定例会常任委員会の審査

総務市民委員会

【委員長】萩野基行 【副委員長】長谷川祐司
【委員】井上 保、海野庄三、太田康彦、藤田哲哉、杉山 諭、笹川朝子
(補正予算1件、条例6件、その他1件)

●移住希望者の動機及び目的の調査・分析を

問 移住定住推進事業費を2060万円増額し、大幅な申請増加が見込まれる移住就業支援補助金に充てるとのことですが、これまでの申請者の動機や目的について把握をしていますか。

答 アンケート調査はしていませんが、申請内容等からテレワークによるものや本市にゆかりのある方の移住が多い状況です。

要望 申請者の傾向を詳細に分析することは、中には分からない本市の魅力が再発見することができるなど、これから移住を検討している方への効果的な情報発信につながると考えますので、調査については確実に実施してください。

建設消防委員会

【委員長】山下いづみ 【副委員長】吉川隆之
【委員】小山忠之、川窪吉男、遠藤盛正、高橋正典、鳥居育世、小沢映子
(補正予算4件、条例2件)

●プロポーザル審査委員会の協議事項は

問 新たに、富士駅北口公益施設基本設計プロポーザル審査委員会委員の報酬を7万円余追加し、審査委員会を今年度は1回開催することですが、どのような内容で行いますか。

答 年明け頃に実施予定の基本設計プロポーザルの公募に向け、本市の顔として市民が愛着や誇りを持てる優れたコンセプトの提案を求め、審査を行う上でのポイント及び評価する点などを検討します。

●水道料金改定に当たっては市民が納得できるよう十分な説明を

問 料金改定の施行日を当初検討していた令和5年4月1日から10月1日にした理由は何ですか。

答 富士市水道事業及び公共下水道事業経営審議会からは、4月1日からの施行で答申を受けていましたが、昨今の物価高の状況や、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業が来年9月使用

●まちづくり協議会が収益を上げた場合の課税の取扱いは

問 公益社団法人等において収益事業を行わないものは、法人市民税が免除され、また、地縁による団体等が公益のため直接専用する固定資産のうち、市長において必要があると認めるものについては、固定資産・都市計画税を課さないとのことですが、まちづくり協議会が、コミュニティビジネスを始めたり、不動産を取得するなど、収益を上げた場合にはどのように扱われますか。

答 法人市民税については収益事業の有無によって判断し、固定資産・都市計画税についても収益を生む団体の資産については課税免除としないので、どちらも課税の対象となります。

分までを対象とする予定であること、改定時期を遅らせたことによる約2億円の収入見込額の減が会計へ与える影響等を勘案し、半年間延期しました。

問 今回の料金改定による全体の改定率が13.01%の中、給水管の呼び径が13ミリメートル、使用水量が10立方メートルまでの最小区分の改定率が37.1%と最も大きくなった理由は何ですか。

答 今回の改定は、水道事業の経営の安定化を図るため、基本料金主体の改定を行う中で、不公平感が強かった基本水量制を廃止し、これまで従量料金が発生していなかった最小区分にも従量料金を課すことにしたためです。

要望 管路などの施設の老朽化対策事業及び耐震化事業を確実に実施するため、料金改定はやむを得ないと考えますが、物価高により家計負担が重くなっている状況は来年10月においても変わらないと考えるので、市民が納得できるよう、十分な説明、周知に努めてください。

産業教育委員会

【委員長】下田良秀 【副委員長】小野由美子
【委員】影山正直、笠井 浩、望月 昇、一条義浩、石橋広明、小池智明
(補正予算1件、条例2件、その他1件)

●省エネ家電製品購入支援補助金交付の目的は

問 市内販売店で省エネ基準を満たしたエアコンや冷蔵庫・冷凍庫を購入する場合、購入金額5万円ごとに1万円を補助し、補助上限額を5万円とするとのことですが、地元経済を循環させるため、市内に本社や本店がある事業者に対し補助率や上限額で優遇することは検討しなかったのですか。

答 近隣自治体において、個人店舗と大型量販店で補助率や上限額に差をつけている事例は承知していますが、今回の事業目的は原油価格・物価高騰の中で省エネ家電製品の購入により電気料負担を軽減し、市民生活を支援することなので、補助率や上限額に差はつけないこととしました。

●学校給食費保護者負担軽減事業補助金の内容は

問 新たに学校給食費保護者負担軽減事業補助金として1億4930万円を追加し、物価高騰に伴い食料品等が急激に値上がりしている中、市立小中学校における給食費の負担軽減を目的に交付することですが、どのように支援するのですか。

福祉保健委員会

【委員長】佐野智昭 【副委員長】望月 徹
【委員】稲葉寿利、荻田丈仁、米山享範、井出晴美、小池義治、鈴木幸司
(補正予算4件、条例2件)

●新型コロナウイルスワクチン接種の推進に当たり、配慮と環境整備を

要望 2022年11月27日現在、12歳以上のワクチン3回目接種率は69.4%、4回目が41.4%、5回目が4.4%で、5歳から11歳までの3回目接種率は8.8%、6か月から4歳までの1回目接種率は約1%となっており、オミクロン株対応のワクチン接種率は18.8%とのことですが、接種率が回数を追うごとに低くなるのは、接種対象者が拡大する中、接種による副反応や健康被害を懸念し、ワクチンを打たない選択をする方が一定数いるからだと思います。そのような方々へ配慮しつつ、時間的余裕がないなど、様々な理由から打ちたくても打てない方もいるので、希望者がしっかりと接種できるよう、今後も環境整備に努めてください。

答 この補助金は、今年12月から翌年2月までの給食費の50%分を補助するもので、児童生徒数に応じて小中学校に交付し、食材の購入費に充ててもらうものです。直接保護者に交付するものではありませんが、3か月分の給食費が半額となります。

●森林墓園に整備する合葬式墓地の全体像や納骨方法について分かりやすい説明を

問 ロッカー式など様々なタイプの合葬式墓地があるようですが、今回整備するものはどのようなものですか。

答 本施設は、遺骨を骨壺から取り出し個別に袋へ入れ、納骨ピットに合祀するものです。民間の納骨堂とは異なり、個人の管理はしないため、一度埋蔵した遺骨は取り出すことができなくなりますが、安価に永代管理ができる合葬式墓地を整備するものです。



▲整備予定の合葬式墓地

●中央病院保育所の運営事業者変更の際に、利用する子供たちへの配慮は

問 中央病院保育所を36年間運営してきた事業者が撤退することに伴い、新たな運営事業者をプロポーザル方式で決定することですが、保育所を利用している子供たちへの配慮は考えていますか。

答 保育所を利用している保護者から、事業者が替わることによる子供たちへの影響を心配する声を聞いているので、プロポーザルの審査項目に保育士の項目を設け、現在在籍している保育士を継続して雇用することを評価ポイントにする予定です。今、子供たちに関わっている保育士に残っていただくことで、今後も安心して利用できる環境を維持したいと考えています。

11月定例会
常任委員会の審査
一般質問一覧等
特集
議会報告会
議会広報委員のページ

11月定例会
常任委員会の審査
一般質問一覧等
特集
議会報告会
議会広報委員のページ